

県内経済は、引き続き先行きに不透明感がみられるものの、足元では緩やかに持ち直している。

1. 県内経済動向 (2023年2月の統計資料などを基に取りまとめたものです。)

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、公共投資や設備投資が前年を上回る一方、住宅投資は前年を下回っている。先行きについては、消費者物価指数の総合指数が14カ月ぶりに前年を下回ったが、引き続き消費動向や賃金動向などを注視する必要がある。		
消費動向	百貨店・スーパー販売額は5カ月ぶりに前年を下回ったが、コンビニエンスストア、ドラッグストアは前年比増加が続く。乗用車販売台数は2カ月連続で前年を上回り、半導体の需要逼迫の緩和が窺える。		
公共投資	公共投資は、2カ月連続で前年を上回った。2月は日本原子力研究開発機構の施設関連工事発注などから、請負金額が前年比+180.1%と大幅に増加している。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数が125棟（前年同月比+8.7%）、床面積が124,012㎡（同+155.5%）、工事費予定額が284億96百万円（同+213.0%）となり、製造業における大規模設備工事が全体を引き上げる結果となった。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年比△17.6%と5カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、持家が同+0.6%と前年をやや上回ったものの、貸家が同△23.0%、分譲が同△45.0%と前年を下回った。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整済指数が91.7で前月比+0.4%、原指数が89.0で前年比+8.0%となった。業種別の季節調整済指数を前月比でみると、「情報通信機械工業」（前月比+49.9%）など9業種で上昇し、「繊維工業」（同△15.4%）など10業種で低下した。		
雇用動向	有効求人倍率は季節調整値が1.43倍と前月値を0.06ポイント下回る一方、原数値は1.52倍と前年同月値を+0.05ポイント上回った。また、雇用保険受給者実人員は前年比で△4.5%となった。		

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は1月データ。

(天気図(水準)の意味)				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
良			悪	

電子ブック版では次ページ以降の全ての記事をご覧いただけます。



2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2022年9月	10 月	11 月	12 月	2023年1月	2 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	△ 1.4	1.0	0.1	2.2	1.0	△ 1.0
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	0.6	4.8	3.6	1.9	0.8	2.3
	ドラッグストア販売額（全店舗）	4.3	5.5	7.4	11.1	9.2	4.4
	乗用車販売台数	3.0	0.8	△ 2.4	△ 5.2	3.2	6.2
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	35.6	37.5	△ 33.6	△ 11.0	28.0	180.1
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	48.9	222.1	72.1	△ 59.0	△ 58.1	213.0
住宅投資	新設住宅着工戸数	6.4	△ 15.2	△ 8.3	△ 7.3	△ 35.1	△ 17.6
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	5.6	4.1	3.4	2.6	8.0	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.17	0.16	0.12	0.12	0.12	0.05
	雇用保険受給者実人員	△ 1.8	△ 3.8	△ 3.2	△ 9.4	△ 6.8	△ 4.5

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正値。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2022年9月	10 月	11 月	12 月	2023年1月	2 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	△ 8.7	5.8	△ 2.7	30.0	△ 18.2	△ 10.9
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 6.8	2.2	△ 4.0	7.9	△ 9.4	△ 7.0
	ドラッグストア販売額（全店舗）	△ 6.9	△ 3.0	1.6	6.2	△ 0.2	△ 7.7
	乗用車販売台数	19.2	△ 4.6	1.7	△ 8.7	2.5	13.1
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	27.4	△ 18.4	△ 63.9	2.1	1.2	63.7
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	43.3	131.4	△ 65.0	△ 32.4	34.2	220.4
住宅投資	新設住宅着工戸数	15.2	△ 5.5	△ 7.2	9.9	△ 32.9	9.8
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	2.9	△ 2.0	△ 1.2	△ 1.5	0.4	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03	△ 0.06
	雇用保険受給者実人員	△ 8.0	△ 7.4	△ 5.0	△ 5.4	0.5	△ 3.6

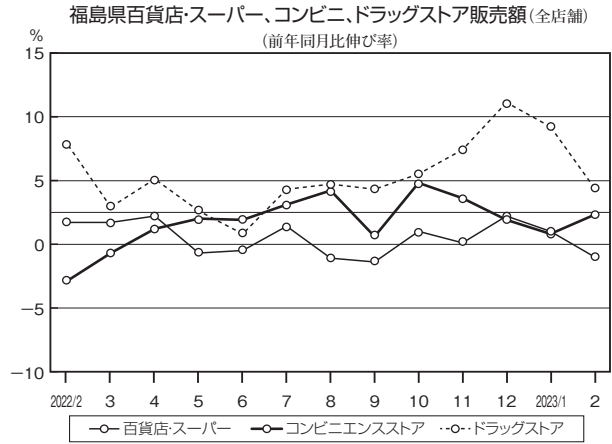
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正値。

3. 県内経済動向

消費動向

百貨店・スーパーは5カ月ぶりに前年比減

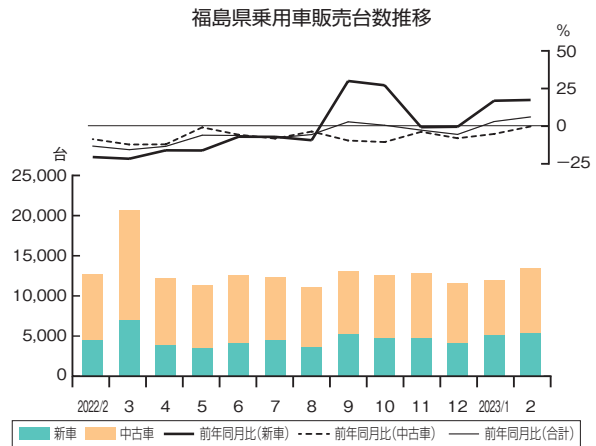
2月の県内百貨店・スーパーの販売額は211億60百万円（前年同月比△1.0%）と5カ月ぶりに前年を下回った。一方、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は153億38百万円（同+2.3%）と11カ月連続、ドラッグストア販売額は94億75百万円（同+4.4%）と22カ月連続でそれぞれ前年を上回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は459億73百万円（同+1.2%）と前年を上回った。



（資料：経済産業省）

乗用車販売：2カ月連続で前年比増

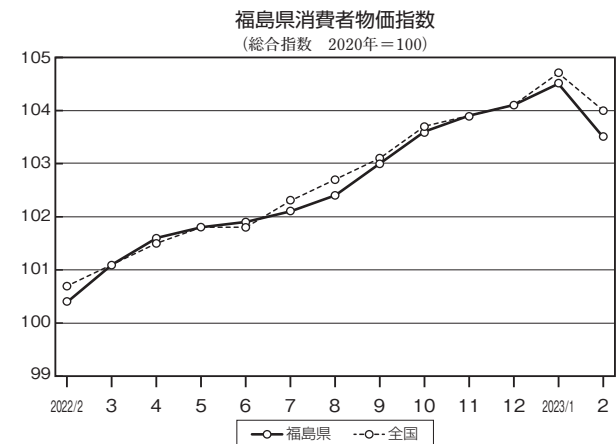
2月の乗用車販売台数をみると、新車が5,306台（前年同月比+17.3%）、中古車が8,180台（同±0%）、合計が13,486台（同+6.2%）となった。新車では、普通車が前年同月比+39.0%、小型車が同+1.4%、軽乗用車が同+11.1%といずれも前年を上回った。



（資料：（一社）日本自動車販売協会連合会福島県支部、（一社）全国軽自動車協会連合会）

消費者物価指数：14カ月ぶりに前月比低下

2月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が103.5で前月比△1.0%、前年同月比+3.1%。費目別に前月比で見ると、「教養娯楽」の104.8（前月比+0.2%）など5費目で上昇、「光熱・水道」の107.6（同△10.5%）など3費目で低下した。



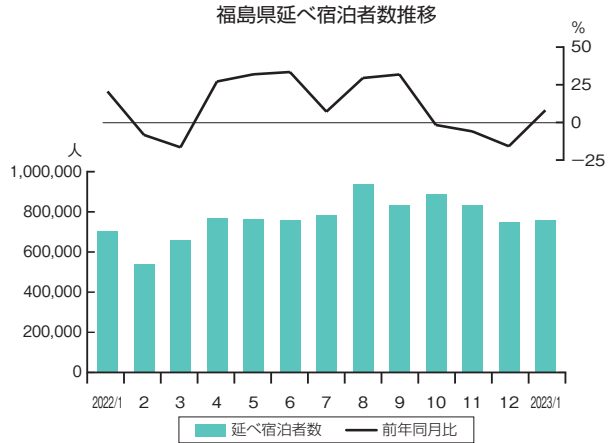
（資料：総務省統計局）

観光

※延べ宿泊者数は1月データ

延べ宿泊者数：4カ月ぶりに前年比増

1月の延べ宿泊者数は、757,830人（前年同月比+8.1%）と4カ月ぶりに前年を上回った。このうち、外国人延べ宿泊者数は13,800人（同+746.6%）。

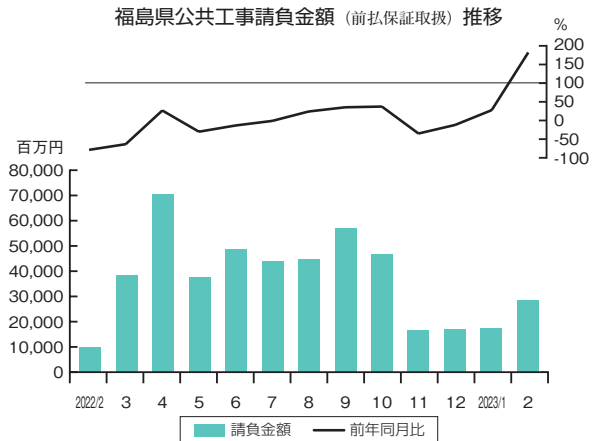


(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

公共投資

公共工事：請負金額は2カ月連続で前年比増

2月の公共工事前払保証取扱は、件数が221件（前年同月比+20.8%）、請負金額が287億21百万円（同+180.1%）、保証金額が93億40百万円（同+118.1%）といずれも前年を上回った。日本原子力研究開発機構の施設関連工事発注が主な増加要因となっている。

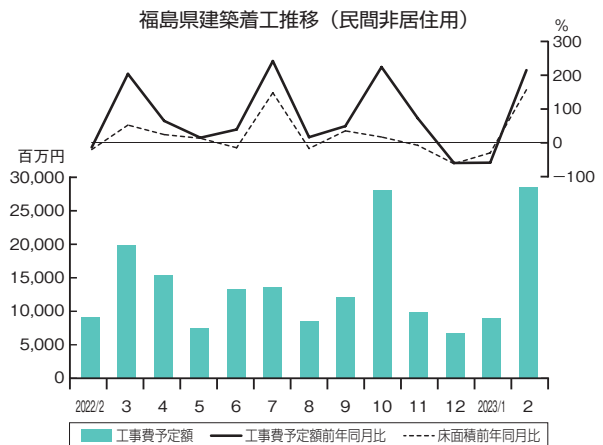


(資料：東日本建設業保証(株))

設備投資

設備投資：工事費予定額が3カ月ぶりに前年比増

2月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が125棟（前年同月比+8.7%）、床面積が124,012㎡（同+155.5%）、工事費予定額は284億96百万円（同+213.0%）といずれも前年を上回った。製造業における大規模設備工事が全体を引き上げる結果となっている。

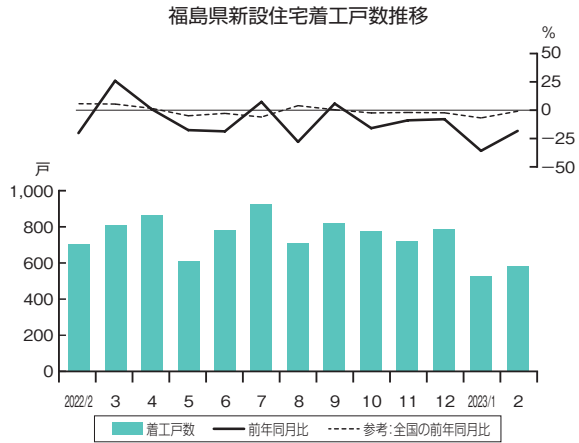


(資料：国土交通省)

住宅投資

住宅建設：5カ月連続で前年比減

2月の県内新設住宅着工戸数は582戸（前年同月比△17.6%）と5カ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「持家」が336戸（同+0.6%）と前年をわずかに上回ったものの、「貸家」が141戸（同△23.0%）、「分譲」が104戸（同△45.0%）と前年を下回った。



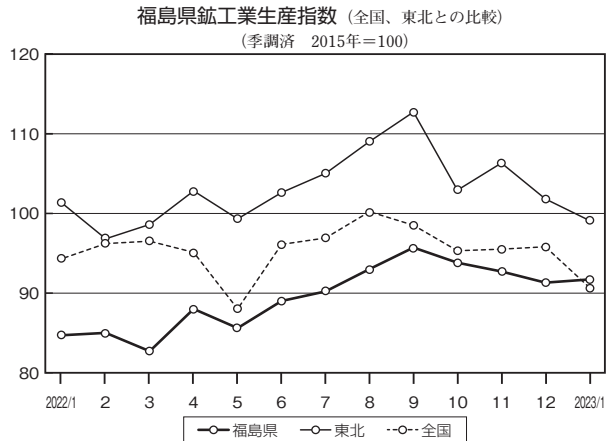
(資料：国土交通省)

生産活動

※鉱工業生産指数は1月データ

鉱工業生産指数：前月比・前年比ともに上昇

1月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が91.7（前月比+0.4%）、原指数が89.0（前年同月比+8.0%）となった。業種別の季節調整済指数をみると、「情報通信機械工業」（前月比+49.9%）など9業種で上昇し、「繊維工業」（同△15.4%）など10業種で低下した。

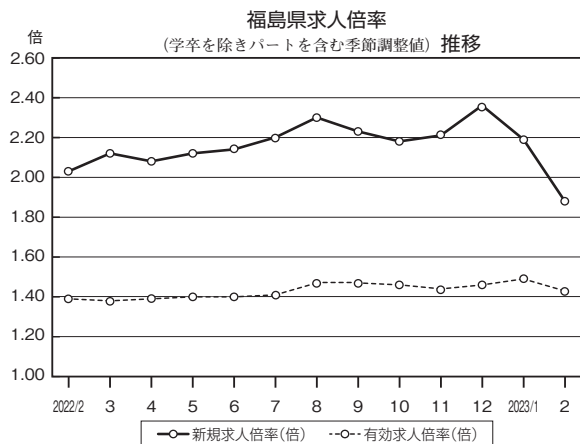


(資料：福島県企画調整部統計課)

雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比低下、前年比上昇

2月の新規求人倍率は、季節調整値が1.88倍（前月比△0.31ポイント）、原数値が1.82倍（前年同月比△0.12ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.43倍（前月比△0.06ポイント）、原数値が1.52倍（前年同月比+0.05ポイント）となった。また、2月の雇用保険受給者実人員は5,424人（前年同月比△4.5%）と前年を下回った。

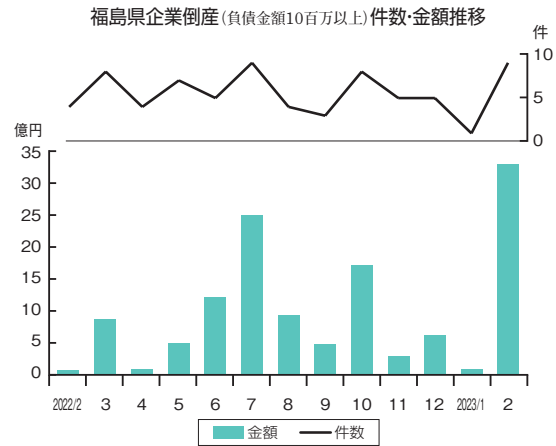


(資料：福島労働局職業安定部)

企業倒産

企業倒産：負債総額は前年比大幅増

2月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が9件（前年同月比△125.0%）、負債総額が33億4百万円（同+4,247.4%）。業種別では、小売業が5件、サービス業が2件、建設業と不動産業が各1件。サービス業の大型倒産により負債総額は大幅に増加。



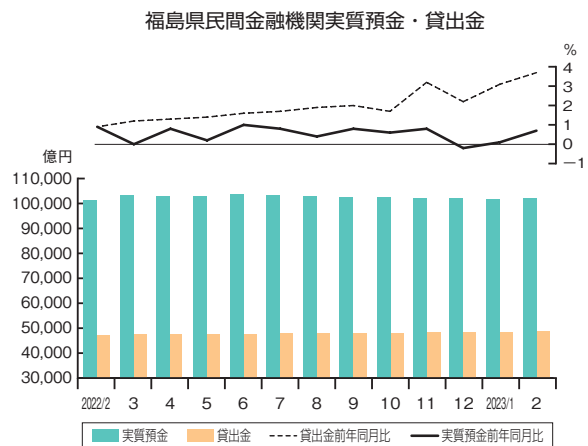
(資料：㈱帝国データバンク福島支店)

金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の2月末の実質預金残高は、10兆2,139億円（前年同月比+0.7%）と2カ月連続で前年比増加。また、貸出金残高は、4兆8,739億円（同+3.7%）と9年9カ月連続で前年比増加。

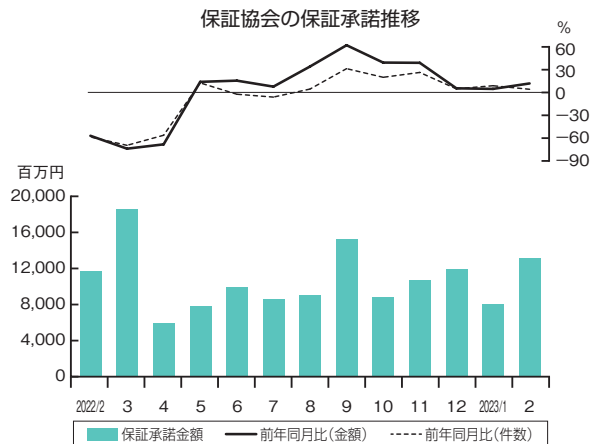
※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。



(資料：日本銀行福島支店)

保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比増

2月の保証承諾は、件数が740件（前年同月比+4.1%）、保証金額が130億27百万円（同+11.8%）。2月末日現在の保証債務残高は、件数44,071件（同+3.2%）、金額5,614億71百万円（同△0.4%）。一方、2月中の代位弁済は、件数が44件（同+22.2%）、金額が4億27百万円（同+2.8%）。



(資料：福島県信用保証協会)